

[11] パラオ

1. パラオの概要と開発課題

(1) 概要

パラオは、1947年以来マーシャル、ミクロネシア、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国連の太平洋諸島信託統治領の一部を構成していた。1994年、米国との自由連合盟約（コンパクト）の発効にともない「自由連合国」として独立し、同年国連に加盟した。政体は大統領制で、2001年1月に第7代大統領としてトミー・E・レメンゲサウ・ジュニアが大統領に就任した。同人は、2004年11月の大統領選で再選され、2005年1月から2期目の政権を担当している。

経済面では、パラオの国家財政は米国からの財政支援（コンパクト・マネー）に大きく依存しており、民間部門では援助の波及効果により、商業、建設業などが比較的好調であるが、製造業は小規模の食品加工を除き存在せず、食料を始め消費財の殆どを輸入に頼っている。

また、コンパクトに基づく米国の財政支援が2009年に終了する予定のため、パラオ政府は、同年までの経済的自立の達成を国家の最優先課題としているが、依然として、財政・経済とも海外（特に米国、我が国、台湾）からの援助に大幅に依存しており、4年後の経済的自立の達成は困難な状況にある。特に、多額の資金を要する道路、上下水道、電力など生活基盤の整備には、我が国を含むドナーからの援助が不可欠である。

なお、我が国との関係では、古くは1914年から1945年までの期間、我が国が南洋群島として統治していたという歴史的関係に加え、民間漁業協定が締結されているため、漁業関係での繋がりも深く、国づくり、経済開発における我が国の経済協力への期待は大きい。その他に、人的交流も活発で、2005年7月に、レメンゲサウ大統領が愛・地球博の博覧会賓客として訪日し、両国の友好関係を確認した。

(2) 国家開発計画等

(イ) 経済開発計画（PNMDP：Palau 2020 National Master Development Plan）

本計画は、経済的自立及び環境と文化の保護を目標に、2020年までを視野に入れた長期的な国家開発計画として、1996年に策定された。将来にわたってパラオ人の生活の質を向上させるというビジョンを達成するため、持続可能な方法により、経済成長を実現して所得を増大させること、経済成長の恩恵を民間の各分野に公平に行き渡るようにすること、外国人労働者及び投資家に堅実な開発を促すこと、パラオ文化を一層充実させ、国民意識を高め、自然環境を保護することを目標として設定している。

(ロ) 公共部門開発計画（PSIP：Public Sector Investment Program）

同計画は、独立直後とは異なる現状に合うように公共部門開発の見直しを図ることを目的に、2003年から2007年の5年間に実施すべき公共部門の開発計画を策定したものである。経済開発の重点分野を、観光、農業、漁業、貿易（貨物積み替え港）及び軽工業、と定義し、そのために必要な交通（道路、空港、港湾）、水道、下水処理、環境、エネルギー、通信の各分野の具体案が提示されている。

パラオ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.02	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	130	—
	一人あたり (ドル)	6,500	—
経済成長率		1.5	—
経 常 収 支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (米ドル)		—	—
財 政 収 支 (米ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		25.5	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.46	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		Palau 2020 National Master Development Plan, Public Sector Investment Program	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	908.0
	対日輸入 (百万円)	1,947.5
	対日収支 (百万円)	-1,039.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
パラオに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		275
日本に在留するパラオ人数 (人) (2004年12月31日現在)		24

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR 2005 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. パラオに対するODAの考え方

(1) パラオに対するODAの意義

戦前、我が国が31年間統治した歴史があり（国際連盟委任統治。南洋庁本庁は、パラオの首都コロールに置かれた）、日系人も多く、日本語や日本文化も広く浸透し、過去に日系人の大統領を輩出するなど、極めて親日的で、対日関係は良好である。また、国際場裡においても我が国の立場を支持しており、我が国の立場に対し極めて好意的である。漁業関係においても漁業協定を締結しており、伝統的に密接な関係にある。これらの友好関係を重視し、更に友好関係を強化・発展させていくことは、我が国の対パラオ外交上極めて重要である。

(2) パラオに対するODAの基本方針

我が国との伝統的に親密な関係を維持し、パラオ経済自立への支援、持続可能な開発促進を考慮し、以下(3)の6分野を中心に、効果的なODAを実施する。

(3) 重点分野

- (イ) 生活基盤分野：運輸インフラ整備等
- (ロ) 教育分野：初等・中等教育を中心とした教育の質改善等
- (ハ) 環境分野：廃棄物管理に関する技術力向上、環境保全啓発等
- (ニ) 保健・医療分野：国立病院経営、医療器材管理体制等の改善等
- (ホ) 観光分野：観光開発政策・行政等
- (ヘ) 水産分野：零細漁民・漁村開発等

3. パラオに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のパラオに対する無償資金協力は4.53億円（交換公文ベース）、技術協力は4.51億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力152.10億円（交換公文ベース）、技術協力33.63億円（JICA経費実績ベース）である。

パラオ

(2) 無償資金協力

2004年度は、堤防道路と堤防道路に隣接する橋梁・道路の改修を目的とした「島間連絡道路改修計画」を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

研修員受入およびボランティア派遣を中心に協力を実施している。1996年に青年海外協力隊派遣取極が締結されており、2004年度は41人が派遣された。環境保全分野では、技術協力プロジェクト「国際サンゴ礁センター強化プロジェクト」を実施中である。

4. パラオにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラオにおいては、援助協調について目立った進展はない。パラオは貧困削減戦略文書（PRSP）を策定しておらず、前述のPNMDP、PSIPなどを国家開発計画の政策指針としている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	21.38	3.96
2001年	—	16.82	4.57 (3.75)
2002年	—	13.74	4.59 (4.19)
2003年	—	0.05	5.34 (4.92)
2004年	—	4.53	4.51
累 計	—	152.10	33.63

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対パラオ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	20.24	3.84	24.08
2001年	—	10.16	3.90	14.06
2002年	—	12.39	4.19	16.57
2003年	—	6.05	4.66	10.71
2004年	—	0.28	4.18	4.46
累 計	—	104.22	36.43	140.63

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対パラオ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 16.3	日本 12.1	オーストラリア 0.2	ニュージーランド 0.1	フランス 0.0	12.1	28.7
2000年	日本 24.1	米国 14.5	オーストラリア 0.2	ニュージーランド 0.1	ドイツ 0.0	24.1	38.9
2001年	米国 19.4	日本 14.1	オーストラリア 0.3	ニュージーランド 0.2	ドイツ 0.0	14.1	33.9
2002年	日本 16.6	米国 13.9	ニュージーランド 0.2	オーストラリア 0.2	—	16.6	30.9
2003年	米国 14.0	日本 10.7	オーストラリア 0.5	ニュージーランド 0.1	ドイツ 0.0	10.7	25.3

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対パラオ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.1
2000年	UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.1
2001年	UNTA 0.2	UNDP 0.0	—	—	—	0.0	0.2
2002年	UNTA 0.1	UNDP 0.1	—	—	—	0.0	0.2
2003年	UNTA 0.1	UNDP 0.0	—	—	—	0.0	0.1

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	95.58億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	12.30億円 研修員受入 90人 専門家派遣 13人 調査団派遣 212人 機材供与 92.95百万円 協力隊派遣 27人
2000年	な し	21.38億円 パラオ国際珊瑚礁センター建設計画 (国債2/2) (5.21) 新コロール・バベルダオブ橋建設計画 (国債2/3) (16.02) 草の根無償 (6件) (0.15)	3.96億円 研修員受入 10人 専門家派遣 4人 調査団派遣 33人 機材供与 8.55百万円 協力隊派遣 12人
2001年	な し	16.82億円 パラオ国際空港ターミナルビル改善計画 (国債1/2) (3.18) 新コロール・バベルダオブ橋建設計画 (国債3/3) (8.42) カヤゲン州漁業施設改善計画 (4.87) パラオ教育省に対するLL機材供与 (0.30) 草の根無償 (1件) (0.05)	4.57億円 (3.75億円) 研修員受入 21人 (12人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 27.22百万円 (27.22百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (8人)
2002年	な し	13.74億円 パラオ国際空港ターミナルビル改善計画 (国債2/2) (13.74)	4.59億円 (4.19億円) 研修員受入 18人 (14人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 18.23百万円 (18.23百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	な し	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	5.34億円 (4.92億円) 研修員受入 30人 (26人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 24人 (18人) 機材供与 18.46百万円 (18.46百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (6人)
2004年	な し	4.53億円 島間連絡道路改修計画 (1/2) (4.46) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.07)	4.51億円 研修員受入 23人 専門家派遣 5人 調査団派遣 13人 機材供与 56.57百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 5人

パ ラ オ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	152.10億円	33.63億円 研修員受入 175人 専門家派遣 46人 調査団派遣 303人 機材供与 221.99百万円 協力隊派遣 102人 その他ボランティア 22人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベリリユー州緊急ボート用備品供与計画
アルモノグイ州地域住民栄養改善計画